

武蔵野間税会 会長賞

税の使い道次第でつくれる良き日本

東京都立三鷹中等教育学校

三年 刈谷 斗哉

近年、日本では2021年に延期された東京オリンピックパラリンピック、2023年にG7広島サミットが開催されました。今年に関しては大阪・関西万博が開催中です。これらの大型イベントには日本の税金が使われていて、たくさんの外国人の流入機会や大きな経済効果をつくりだしました。

先日、私は家族で大阪・関西万博に行きました。私たちが行ったのは真夏だったため、熱中症対策として給水器やミスト、日傘があり、屋外で長時間並ぶ万博にはとても効果的だと感じました。中でも給水器は買われるペットボトルが減り、実質的にプラスチックごみを減らすことに貢献している。これはマイクロプラスチックを抑えることにも繋がっている。私は税金が国民の他に訪日外国人、さらには環境保全活動に使われているとわかり、とても良いと思いました。また、今年の万博のシンボルの大屋根リングはとても見晴らしが良かった他、リングの下は日陰でとても涼しかったです。万博に行く前は国民の税金を350億円使ってリングを建設したことに良く思いませんでしたが、現地を訪れるに意外にも意見は変わりました。今では壊すのがもったいないから再利用してほしいと思っています。万博では世界各国の文化・技術・人柄などを各パビリオンで学べ、とても有意義な体験ができました。

また、日本では大型イベントで入ったお金を教育面や福祉面、臨時給付金などで国民に還元しています。これらはほとんどの国で行われていて、特に北欧の国々では消費税が高い代わりに教育面や福祉面での支援がとても手厚いです。例えば、北欧のフィンランドでは、税金の多くが社会保障費に充てられています。さらに、産休・育休時の給付金が充実しています。これにより、女性の社会進出が進んでいて、女性のリーダーがとても多いです。このような点は出産・子育てで職を離れる女性の多い日本が見習っていくべき課題です。現に日本に女性首相がいない歴史が物語っています。他に、教育面、福祉面での課題だとヤングケアラーなどの家庭環境により学校に通うことのできない子供たちの支援、年金問題が挙げられる。税金によって社会保障を手厚くすることは、まわりまわって女性の社会進出、家庭環境の向上、年金問題の解決に繋がることがわかる。

これらのことから、私は多様な国際イベントを日本で開催することは日本の認知度、印象の向上、大きな経済効果が考えられるため推進していく事例であると考える。また、これにより日本に入ってきたお金を社会保障費として国民に還元することで、産休・育休制度による出生率の向上、年金制度の改善による安定した老後の生活、過疎地域への給付金などと少子高齢化の歯止めにつながり幸福度が上昇する良き社会を育むことができるのではないか。